

要請書

内閣総理大臣
鳩山由紀夫 殿
内閣官房長官
平野博文 殿

私たちは、4月25日に沖縄県読谷村で行われた沖縄県民大会に連帯し、東京・明治公園に1250名を集め、キャンドル人文字で「NO BASE OKINAWA」を描いた、「沖縄に基地はいらない全国同時アクション TOKYO」と申します。

私たちは、鳩山総理大臣が、普天間基地移設に関して、前自公政権が米国との間で行った2006年の「合意」に縛られることなく、強く県外を追求する姿勢をとられたことに深い敬意と共感を抱いておりました。

しかし、5月4日、総理が沖縄を訪問された際、「政府案」として示された辺野古棧橋案、徳之島移設案に対しては、これまでの総理の発してきた言葉との齟齬があまりに大きく、失望と落胆を禁じませんでした。

沖縄県民は、去年の総選挙において、普天間基地の県内移設を容認する候補を一人も当選させませんでした。また今年1月の名護市長選挙におきましても、辺野古移設に反対する候補を当選させ、さらには3月、県議会は全会一致で県内移設に反対する意見書を採択しています。4月25日の県民大会には9万人にも及ぶ県民が駆けつけ、県知事も参加し、挨拶をしております。

沖縄県民の意思は、これ以上ないほど明らかです。いかなる手練手管を用いようと、もはや県内移設を受け入れることはない、ということです。総理が何回か沖縄を訪問すれば県民の納得が得られると考えておられるとすれば、それは幻想に過ぎません。

また徳之島においても、大規模な移設反対集会が行われており、民意はここでも明らかになっています。

日本は民主主義の国です。為政者は、示された民意に反して、施策を強行することは出来ません。もし民意に反し、旧政権の「合意」を基本的に容認するようであれば、まさに政権交代の意味そのものが瓦解してしまうことを、総理は自覚しなければなりません。

また、沖縄県民の声には、全国の0.6%しかない土地に74%もの米軍基地が押し付けられている差別への怒りが、強く渦巻いています。民主主義社会においては、犠牲を少数者に押し付けるようなことがあってはなりません。私たちは、沖縄基地問題は沖縄問題ではなく、私たちを含めた日本全体の問題として取り組んでいかなければならないと考えます。そのために、国民的な議論の場が必要です。いま、必要なのは、海兵隊の代替基地探しに奔走することではなく、沖縄基地を存在させている日米安保条約及び日米地位協定を含め、安全保障政策の根本を、開かれた形で議論することです。

私たちは、以下のように要請します。

- 1、政府案として示された「辺野古沿岸棧橋案、徳之島移設案」を撤回すること
- 2、世界一危険な普天間基地を即時閉鎖すること
- 3、5月末の期限に拘ることなく、沖縄基地問題を国民的に議論する場を設定し、日米安保条約の問題点も含め、徹底的な議論を始めること
- 4、米国に対しては、「対等な日米関係」に基づいて、正々堂々と協議交渉し、出来ないことは出来ないと主張すること

2010年5月14日

「沖縄に基地はいらない」全国同時アクション Tokyo
協賛 WORLD PEACE NOW

<連絡先>

ピースポート事務局

東京都新宿区高田馬場3 13 1 B1

TEL : 03 3363 7561

FAX : 03 3363 7562

E MAIL : no_base_owner@yahoogroups.jp